BUSINESS REPORT

2023.1→2023.12

ウルトラファブリックス・ホールディングス株式会社
代表取締役社長　吉村　昇

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、このたびの令和６年能登半島地震により被災された皆様には、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、ここに当社グループ第59期（2023年１月1日～2023年12月31日）の業績および今後の経営方針につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様には引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

Q 2023/12期の事業環境と業績をご説明ください。

A 期初計画を上回り、3期連続の増収増益となりました。

当社グループの主要市場である米国の経済は、個人消費が底堅く推移し、大方の予想に反して概ね堅調に推移しましたが、コロナ禍後も在宅勤務が定着して低調なオフィス市況が続いたり、高金利により高額消費が抑制されるなど、当社にとって逆風となる事象も散見されました。また、インフレ率は鈍化に転じて利下げ期待は高まっていますが、日本が緩和的な金融政策を維持していることもあり、円安基調が継続しました。

このような環境下において、2023/12期の業績は、売上収益21,045百万円（対前年度7.4％増）、営業利益3,546百万円（同10.9％増）、税引前利益2,892百万円（同0.9％増）、親会社の所有者に帰属する当期利益2,375百万円（同15.8％増）と３期連続の増収増益となりました。

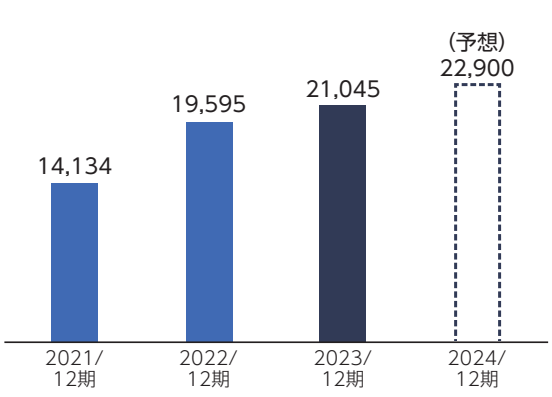
売上収益につきましては、海上輸送の混乱が収束してリードタイムが正常化したことによる顧客の在庫調整や、上述のようなマクロ経済要因による需要減退もありましたが、自動車シート向けが伸長し、航空機向けが好調であったことに加え、円安効果もあって、概ね予想通りの着地となりました。

営業利益は、前年度から続く原材料単価の上昇、人件費や広告宣伝費の増加はありましたが、円安効果に加え、前年度に実施した価格改定効果や物流費の減少が寄与して期初計画通りの着地となりました。米国金利の上昇により金融収支は悪化しましたが、移転価格税制による日米間の税金調整によって実効税率が低下し、当期利益は期初予想を大きく上振れる結果となりました。

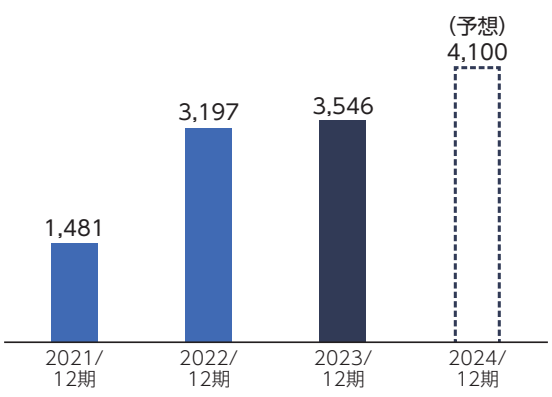
配当につきましては、投資・内部留保・株主還元にバランスよく配分することを意図して配当性向30％を目処としていましたので、当期利益の上振れ幅、今後の業績の推移、財政状態、事業展開等を総合的に勘案し、期初予想では普通株式1株当たり31円00銭であったのに対して、39円00銭とすることといたしました。

財務ハイライト

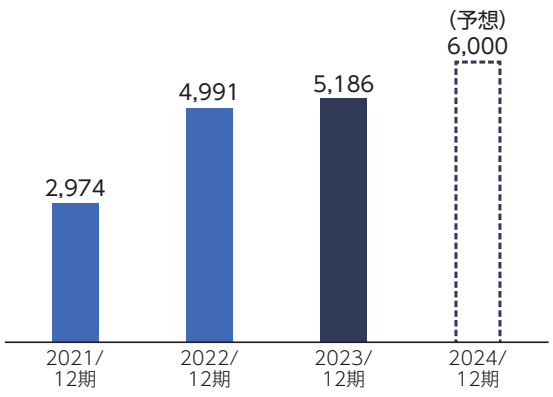
売上収益



営業利益



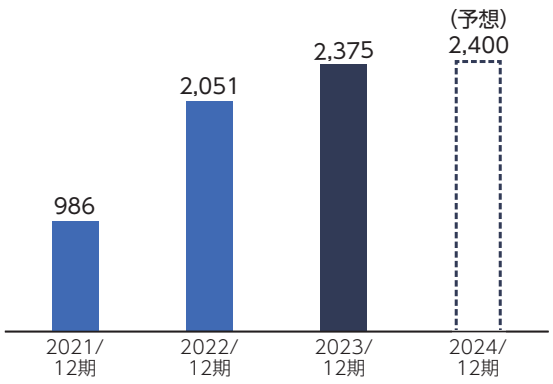
EBITDA



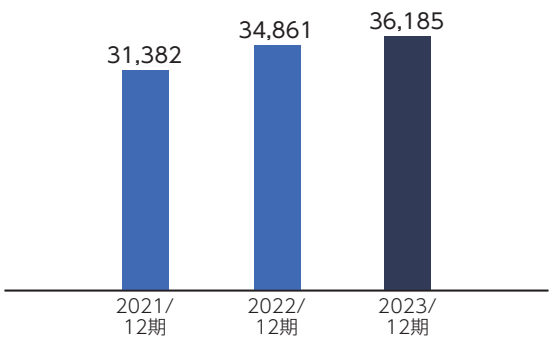
※ EBITDA：税金、支払利息、減価償却費を差し引く前の利益

財務ハイライト

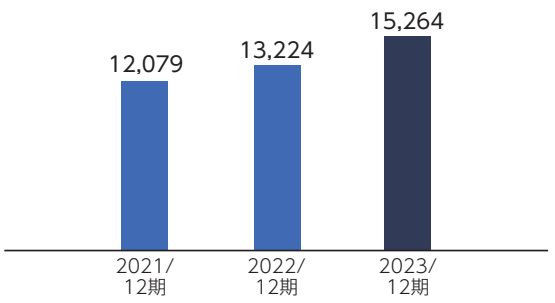
親会社の所有者に帰属する当期利益 (単位：百万円)



資産合計 (単位：百万円)



資本合計 (単位：百万円)



Q 経営統合後、6年が経過しました。この6年間のあゆみを振り返ってください。

A 生産能力増強、サステナビリティ推進、グループ力の強化に取り組んできました。

私たちウルトラファブリックス・グループは、2017年に製販一体のプラットフォームを目指して日本の湿式ポリウレタンレザー製造会社である第一化成㈱と米国の販売会社であるUltrafabrics Inc.が統合して誕生しました。途中、コロナ禍で停滞した時期もありましたが、６年間のあゆみは大きく３点に集約されると思っています。まず第１点目は、生産ラインを完全２ライン化したことにより、生産能力が拡大し、お客様に安定的に製品を供給する体制を整えることができました。これにより、自動車向け売上が成長を牽引し、今後は航空機向けの売上も伸びていくことが期待されています。

２点目は、有機溶剤の回収設備刷新に始まり、ISO14001の取得、中小企業向けSBTの認定取得、TCFDに基づく情報開示など、サステナビリティを推進してまいりました。私たちの主要顧客である欧米企業はよりサステナビリティを重視する傾向にあるので、サステナビリティ推進は今後の売上拡大に向けて必須の取り組みとなっております。

３点目は、日米の異なる言語や文化を背景とした企業が統合し、一体となって製販にまたがる経営課題に取り組む体制を構築してきたことにあります。これは、企業規模の成長に合わせて、今後とも進化していかなくてはならないポイントです。

これらの取り組みにより、当社グループは高い技術力と強い販売力、サステナビリティに対する高い視座が結びついたグローバルな企業集団として、さらなる成長を遂げる土台を整えつつあります。

Q 2024/12期計画、および2024-2026中期経営計画について教えてください。

A 売上収益源の多様化を進め、企業価値の継続的な向上を目指します。

当社は激しい外部環境の変化や為替水準の変化に迅速に対応するため、毎年、向こう３年間の中期経営計画をローリング方式で発表しています。2024-2026中期経営計画においては、前中期経営計画の基本方針を引き継ぎ、さらに売上収益源の多様化を進めることで、企業価値の継続的な向上を目指します。具体的には、売上収益の牽引役として自動車向けに加え航空機向けにも注力し、今まで手つかずの住宅用家具向けにも取り組みを開始し、北米だけでなく欧州向け営業も強化してまいります。パートナー企業へのアウトソーシングも活用して生産能力を拡大し、売上・利益の財務的な企業価値の増大を進めるとともに、新設する千代田工場において製造プロセスや製品そのもののサステナブル化を目指すことでポリウレタンレザー業界におけるトップブランドとしての価値を高めていきます。

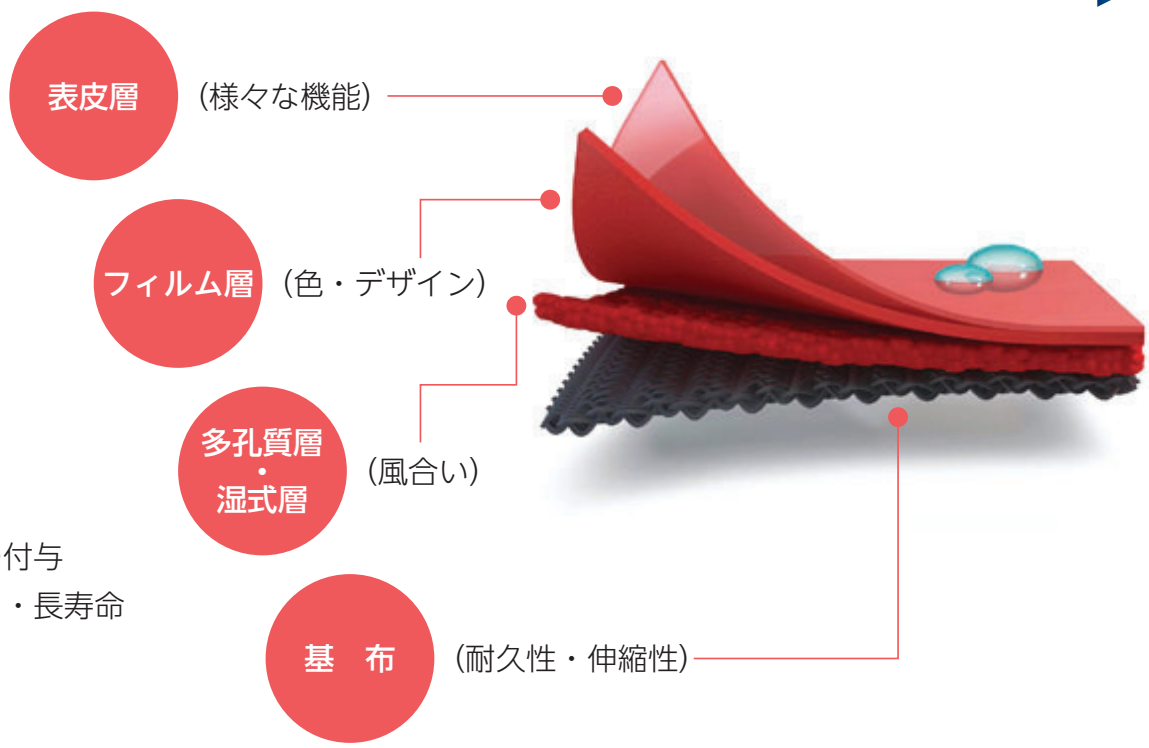
2024/12期の業績予想は、米国景気や為替の動向など懸念材料はありますが、売上収益22,900百万円（対前年度8.8％増）、営業利益4,100百万円（同15.6%増）、税引前利益3,500百万円（同21.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益2,400百万円（同1.0%増）としました。配当につきましては、当期利益がほぼ前年度並みであることから、前年度と同額の普通株式1株当たり39円00銭と予想しています。

また、中期経営計画の最終年度である2026/12期は売上収益30,700百万円（3年間の平均成長率13.4％）、営業利益5,100百万円（同12.9%）、EBITDA 7,200百万円（同11.6%）を目標として掲げました。

今後とも、引き続き当社グループに対するご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当社グループの製品

製品の特長



Takumi™ Technology

- 職人技による風合い・デザイン性・機能性の付与
- 軽量(本革・塩ビに比較して1/2-2/3の重さ)・長寿命
- 本革の使用を避けるトレンドに合致
  (ヴィーガン・アニマルフリー志向)

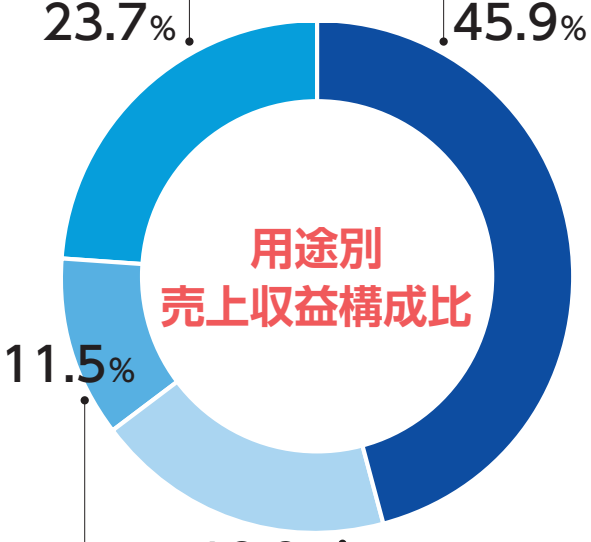
製品の用途

家　具

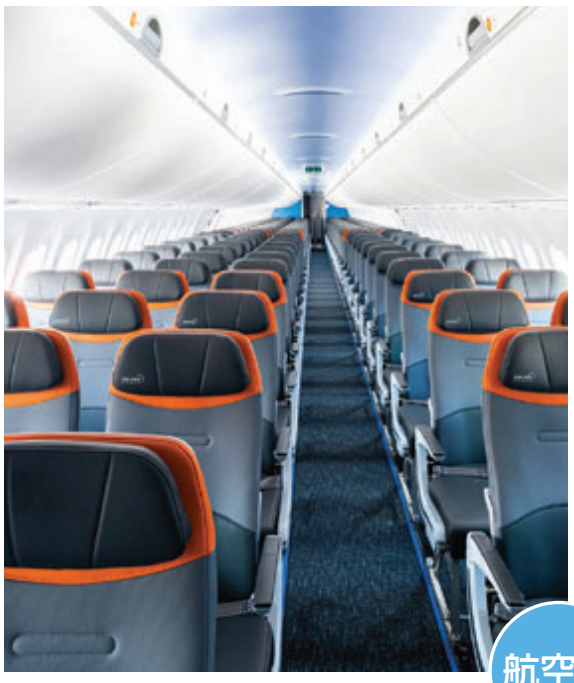
売上収益
50.0億円
（対前年度7.1％減）

自動車

売上収益
96.6億円
（対前年度19.5％増）



航空機



売上収益
24.1億円
（対前年度48.8％増）

その他

宇宙船（Virgin Galactic）にも採用！

売上収益
39.8億円
（対前年度11.9％減）

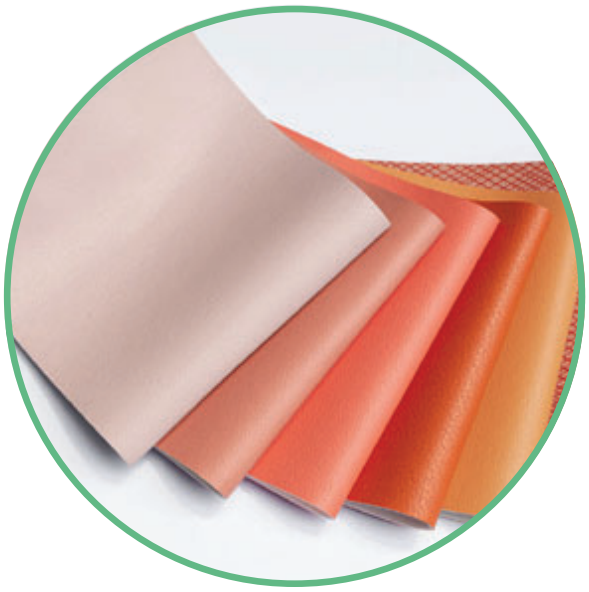
キャンピングカーやクルーザーなど

（注）用途別売上収益の金額は百万円単位を四捨五入して記載しております。

Products Sustainability

柔らかな手触り、
快適、清潔の維持

長寿命
▼
自動車内装材
廃棄物の削減



Sustainable & Premium Leather

軽量
▼
EV・航空機

サステナブル素材
（バイオ樹脂・リサイクル基布）

家具・航空機・キャンピングカー・クルーザー向け
製品の51%がリサイクル/バイオ素材を使用（2022年）

Volar Bio（家具用）

- 植物由来原料を含有するポリウレタン樹脂を活用した初めての製品
- 29％のバイオ原料を含む製品としてバイオプリファードプログラム*の認定を取得

*バイオプリファードプログラムは、アメリカ合衆国農務省（USDA）がバイオマス製品の発展の推進を目的とする取り組み

Atago（航空機用）

- 1シート当たり1ポンド（約450ｇ）軽量
- 燃料消費とCO_2排出量の低減
- 難燃性の高い素材を使うことにより、シートの構造を簡素化

Process Sustainability

サステナビリティ関連投資

- **DMF回収塔**
  製造工程に使用されるほぼ100％のDMFの回収・再利用を目的として埼玉事業所のDMF回収塔を更新(2018年)。
- **太陽光パネル**
  群馬工場の倉庫屋上(2021年)に続き、工場建屋屋上(2024年)にも設置。新設する千代田工場屋上にも設置予定。
- **水の再利用システム**
  千代田工場における水使用量の60％を再利用する予定。
- **水素ボイラー**
  千代田工場におけるエネルギー使用量の約25％からスタートし、最終的には100％を水素でまかなう予定。

DMF回収塔

太陽光パネル

サステナビリティ関連認証等

- ISO14001

CERTIFIED JQA MANAGEMENT SYSTEM ISO 14001

- SBT for SMEs
（2021年比で2030年までにCO_2排出量を42%削減）

SCIENCE BASED TARGETS
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

- TCFD
（気候変動関連リスク・機会の開示）

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES